

■提言一覧

中津川市の行財政状態については、決して予断を許さない状況であり、将来を見通したとき、乗り切ることができる体制を今のうちに整備しておかなくてはなりません。

また当市は地震防災対策強化地域に指定されています。市が危機管理対策を強化し、市民が安全で安心して暮らしていくためにも、行財政状態をよりしっかりしたものにしておく必要があります。

当市の財政状況は実質公債費比率 20.8%で、県の許可団体であり、全国 783 市ではワースト 79 位の危機的状況であります。大山市長はそういった危機感から市民による行政評価委員会を設置されました。

我々委員会の 2 年間の活動から感じたことを職員や市議会議員、市民に公開し、情報を共有し、一丸となって財政を立て直していかなければなりません。

これまでに掲げられた課題を具現化するため、最終報告の提言として以下 5 つの問題に対してとりまとめました。

I 行政

1. 事業意識を持つこと

- 評価シートにおける、終期管理の設定や人件費の標準単価の設定をすること。
- 事業に対する金利意識を持つこと。

2. 縦割り行政を是とせず、部課の垣根を越えた部署をつくること

※報告書 28 ページ ⑩参照

- 類似事業について協働体制を組み実質的な事務処理能力を上げ、人件費の削減を図ること。

例) 子育て支援を考えると、一時保育などの保育サービス、子育て支援センターや保健センターなどがその一環にある。

- 組織の調整機能を充実するため、人事課を設置すること。
- 事務分掌の簡素化は、市役所の窓口をより複雑化している。具体的且つ明確な事務分担表を事務提要に掲載すること。

例) 人権に関わる事業を考えると、市民課、生涯学習課、総務課などが担当しており窓口が明確でない。

- 窓口業務を一本化し、入金業務の合理化を図ること。

例) 住民票や印鑑証明、資産証明、国民健康保険、国民年金、上下水道料金等の業務を一ヶ所で集中処理できる組織の見直し。

3. 安全・安心なインフラ整備を図るため、光ファイバー網の整備の推進

※報告書 26 ページ ⑤参照

- 現在、市で行っている光ファイバーによる情報通信ネットワークの整備を市内全地区において 23 年度までに完了させること。
- 公共面での光ファイバーの活用計画を 23 年度までに策定し、市民に周知すること。
- 光ファイバー加入率を 26 年度までに 70%以上にすること。

⇒一つの効果として《市民ができるペーパーレス化》につながる。

広報の印刷費の削減と広報会への配布手数料の削減につなげるため、「広報なかつがわ」を毎月インターネットで閲覧してもらうこと。

例) 広報1部あたり約30円、市内全域で15,000世帯が配布からインターネットに切り替えた場合1年間で、

印刷費 30円×12か月×15,000世帯=5,400,000円 と、

配布手数料 300円×15,000世帯=4,500,000円 の削減ができ、

合計で 9,900,000円の経費の削減ができる。

4. 部課ごとに把握している情報の共有化を図るため、データの一元管理を実施

※報告書 26 ページ ④参照

- 各部署で保有する情報で、電子化できていないものについては、2年以内に電子化をすること。
- 市の電子的情報を管理する部署を拡充すること。
- 情報の共有化を図るとともに効率的な管理方法を見出し、データ管理のための委託費や人件費の削減をすること。
- 市が発行する各種カードをICカードに統一すること。

例) 住民基本カード、元気カード、図書カード、施設利用券、診察券などの統一。

5. 合併による地域格差の解消策の策定

- 上下水道料金の格差を解消すること。
- 市内の5施設における火葬料を統一すること。
- 職員同士の温度差を解消すること。

※報告書 26 ページ ⑤参照

6. 市役所・議会でできるペーパーレス化で、経費削減の実施

- 会議資料はプロジェクターを利用するなどし、紙を削減すること。
- 平成26年度までに、決裁文書を電子化すること。
- 例規要綱等の本を全て廃止すること。
- 議会の書類もパソコンで閲覧してもらうこと。
- 議員一人ひとり、パソコンの設置をすること。

7. 会計チェック機能の強化と会計の透明性の確保

- 財政健全化法の適用を受ける20年度から会計システムを検討し、県下に先駆けて22年度までに複式簿記を導入すること。
- 外部監査を税理士会に委ねること。
- 総合計画や短期・中期・長期財政計画の監査を受けること。
- 市有財産の資産台帳(土地・建物)は時価で22年度までに作成すること。

※報告書 31 ページ ⑫参照

8. 病院事業

※報告書 27 ページ ⑥参照

- 病院、診療所、救急医療の組織の棲み分けを検討すること。

- 深刻な小児科、産科、産婦人科・麻酔科の医師不足解消のため、中津川市出身の研修医および医療関係者への支援策を検討すること。
- 中津川市出身の医師志望の学生および医療関係志望の学生へ、中津川市単独の奨学金制度を独自に設けること。
- 医療奨学基金の創設を検討すること。

II 組織と人

1. 職員数の基準

※報告書 24 ページ ①参照

- 平成 23 年度以降の医療職や消防職を除く職員数は人口の 0.8%を基準とすること。
- 人員削減のため諸団体への出向は削減すること。

2. 議員数の基準

※報告書 25 ページ ②参照

- 平成 23 年春に予定されている現在の小選挙区制から大選挙区制に移行しての選挙を機会に、議員 1 人当たりの人口を 5,000 人とすること。

3. 各総合事務所・コミュニティセンターの地域特性を活かした組織の再編成

※報告書 25 ページ ③参照

- 人口に見合った職員数の配置を行うこと。

4. IT を活用した事務改善の実施と職員数の削減

※報告書 26 ページ ④参照

- 行政カード（住民基本カード、元気カード、病院の診察券等）を一本化し、市民の利便性を高めること。
- 窓口業務の適正な職員数を検討すること。
- 職員数が削減される 23 年度までに IT 化を進めること。

5. 職員事務改善提案の随時実施

※報告書 35 ページ 参照

- 「何を、いつまでに、どのように、どのくらい」という目標を定めて取り組むこと。
- スピード感と納期意識を徹底し、3 ヶ月に一度は提案を募集すること。
- 事務改善の枠を超える組織や施策に関わることであっても、財政に大きな影響があるものは積極的に取り組むこと。
- 本来やっつけて当然ということまで改善提案されることのないよう、公務員の果たす役割を地方公務員法、条例、事務提要で確認すること。
- 平成 26 年度末までに、行政運営費を 6 億円削減（※中期財政計画による）すること。

6. 職員研修と人材育成

- 総務課がどのような研修が必要であり、どう研修させるかを明確にすること。
- 市職員に不足している経営感覚やコスト意識を習得させる研修も必要であり、民間企業の特性を効率的に習得させる方法を検討すること。
- 財政部分を伴う費用対効果の意識を身につけること。
- 民間派遣研修も一つの方法であるが、民間から人材登用することも検討すること。

7. 管理職の昇任試験

- 年功序列を改め、人材を登用するためにも昇任試験は継続していくこと。
- 適正な判定基準を検討すること。

Ⅲ 借金

1. 長期借入金の削減計画

※報告書 31 ページ ⑬参照

1-1. 歳出の枠決めをすること。

- 市長の考えである借金額が返済額を上回らないように徹底していくこと。
- 公債費負担適正化計画を着実に実践すること。

公債費負担適正化計画 平成 28 年度 基準の 18%を下回る

1-2. 財務リストラ（利息の見直し）を実行すること。

- 21 年度までの高い金利の繰上償還の特例措置を合併 10 年間は特例として認めるよう陳情すること。
- 高金利 4%以上の借入金を低金利に借り替えを含め繰上償還すること。

1-3. 中期、長期の返済計画を作成すること。

2. 短期借入金の削減計画と基金の取扱い

※報告書 31 ページ ⑬参照

- 一時的な資金不足に対応するための短期借入金は、予算限度額内において資金の効率的な運用を図ること。
- 資金繰りの効率化を図り、積立金を活用すること。
- 基金運用計画を作成すること。

○積立金の考え方

- ・財政調整基金はリスクマネジメント（災害時など、市税等が入金されなくなった場合に備えて、歳入の調整を図ること）の問題点から最高・最低限度額を決め、資金の効率的な運用を図る。
- ・減債基金（借金の償還に充てる基金）の計画的な運用を図る。
- ・特定の目的基金は、使途が類似しているもの、必要が薄れているものは統廃合すること

＝ H18 積立基金（企業会計と積立を除く）の状況 ＝

中津川市 110 億円（1 人当たり 13 万円）

県市平均 95 億円（1 人当たり 12 万円）

3. 利率の高い借入金の早期返済計画

※報告書 31 ページ ⑬参照

- 高金利 4%以上の借入金を繰上償還すること。

18 年度までの借入の残高 高金利 4%以上 154 億円（全体の 14.5%）

4. 利率の低い借入金の有効活用

※報告書 31 ページ ⑬参照

- 18 年度末現在の高金利 5%以上の借入金を金利 2%に借り替えます。

償還利子効果 9 億円（19～21 年）

償還利子効果 9 億円（22～26 年）

償還利子効果 2 億円（27～29 年）

償還利子効果 0.5 億円（30～32 年） 合計 20.5 億円

- 18年度末現在の高金利4%以上の借入金を金利2%に借り替えます。

償還利子効果	13億円	(19～21年)	
償還利子効果	13億円	(22～26年)	
償還利子効果	3億円	(27～29年)	
償還利子効果	1億円	(30～32年)	合計30億円

5. 一般経費の削減計画

- 経費を削減する数値目標を科目ごとに計画すること。
- 短期、中期、長期の計画を作成し、改善基準を作成すること。

6. 借地の返還もしくは購入の検討

※報告書 31 ページ ⑫参照

- 財政健全化において、将来の負担を少しでも軽減するための取り組みとして、不用な土地の返還や公共施設用地の購入を推進すること。
 - 平成18年度の借地（市全体）
394,513㎡ 6,328万円/年間（公共施設用地 612筆）
- 合併特例期限の平成26年度までに施設の活用方針を明確化し、その上で返還もしくは購入を進めること。

7. 不用資産（未使用・未利用資産）の売却の検討と借金返済金

※報告書 31 ページ ⑬参照

- 不用資産を売却し、借金の返済に充てること。
- 不用資産の定義を明確にすること。

8. 固定資産税の対象となる、償却資産の精査

※報告書 32 ページ ⑭参照

- 各企業から申告されてくる償却資産について、見直しをすること。

9. 市税や料金（国民健康保険料や介護保険料、水道料金等）の確保

※報告書 32 ページ ⑮参照

- 税収は最低でも前年実績を確保すること（料金も同じ）。
- 滞納整理についても努力は認めるが、しっかりとした目標を定め達成して行くこと（料金も同じ）。

10. 施設利用料の見直し

※報告書 32 ページ ⑯参照

IV 外郭団体

※報告書 28 ページ ⑦参照

第3セクター団体名（市が25%以上出資している団体）

- | | |
|--------------------|-----------------|
| ①山口特産開発 株式会社 | ②株式会社 クアリゾート湯舟沢 |
| ③株式会社 クオリティファーム中津川 | ④株式会社 ひるかわ企画 |
| ⑤財団法人 椈の湖ふれあい村 | ⑥株式会社 きりら坂下 |
| ⑦株式会社 阿木レイクサイド | ⑧財団法人 付知町振興公社 |
| ⑨財団法人 なかつがわふれあい公社 | |

【売却、廃止、継続の基準として中津川市独自のガイドラインをつくる】

1. 第3セクター等の会計システムを統一

- 中津川市の税理士会にフォーマットを含めて決算システムの統一を委託すること。
- 中津川市との連結決算を22年度までに導入すること。
- 決算時期を統一すること。

2. 第3セクター等の取締役の責任

- 所期の目的である地域の活性化につながっているか検証すること。
- 赤字経営の責任を明確にすること。
- 補助金や委託金の投入に基準を設けること。

V その他

1. 補助金・交付金・負担金および委託金の検証

※報告書 28 ページ ⑪参照

- 目的や活用度合いを検証のうえ、見直し基準を策定すること。
 - 例) 削減した分は、借金の償還に充てること。
金額や活用内容を市民に分りやすく公表すること。
交付期間を設定し、決算ごとに見直すこと。
- 決算書のないものは補助金を出さないこと。
 - 例) 書類関係のルールを設けること。

2. 市の附属機関（審議会、協議会等）の検証

※報告書 28 ページ ⑧参照

- 市の附属機関の役割について所期の目的が達成されているかの検証し、またそれぞれの活動報告は市民に公開すること。
 - ※附属機関とは、専門家や市民等の意見を行政運営に反映するため、法律や条例に基づいて設けられた、審査や調査、計画策定などを行う、審議会や委員会などの機関

3. 社会福祉協議会と市の役割

※報告書 28 ページ ⑨参照

- 会費を市民から徴収しているからには、誰にでも分りやすい決算書を作成し公表すること。
- お金の使途を明確にすること。
- 委託事業については白紙化したうえ、国の補助基準内で委託すること。
- 決算書のないものは補助金を出さないこと。
 - 例) 書類関係のルールを設けること。

4. 外郭における職員の事務事業について

※報告書 28 ページ ⑩参照

- 外郭団体、財政支援団体、社会福祉協議会との人的役割分担のあり方を見直すこと。
- 事務局を市役所から団体に移すよう検討すること。
- 地域のつながり等を団体と十分協議し、合併特例法の期限である平成26年度までに、約2,800万円 {7,404時間×3,875円(時間単価)}の人件費をゼロ査定にすること。

○外郭団体に職員が携わっている例（平成18年度実績）

職員が携わっている主な団体名	事務局の場所	事務事業名	補助交付金及び負担金額 (単位:円)	職員の業務時間 (単位:h) 事務局より回答の無かったものには★を表示
中津川市健康推進委員会	健康福祉部 健康医療課	健康づくり推進事業	1,860,000	80
中津川市民生委員児童委員協議会連合会	健康福祉部 高齢福祉課	民生委員活動費助成事業	3,979,100	★
ごみ減量推進市民会議	生活環境部 ごみ減量推進室	ごみ減量推進市民会議事業	100,000	170
加子母南部土地改良組合	加子母総合事務所 加子母基盤整備課	ほ場整備事業補助金	7,476,264	96
環境フェスタ中津川実行委員会	生活環境部 環境課	ISO14001推進事業	800,000	480
中津川市交通安全婦人連絡協議会	生活環境部 生活安全課	交通安全婦人連絡協議会	710,000	360
中津川市交通事故防止推進市民会議	生活環境部 生活安全課	交通安全推進事業	2,000,000	240
中津川市連合女性防火クラブ	消防本部 消防総務課	女性防火クラブ事業(補助金)	500,000	80
中津川市消防団	消防本部 消防総務課	消防団員等負担金	11,434,000	510
加子母花づくり会議	産業振興部 農業振興課	花のまち中津川運動推進事業	2,100,000	65
中津川市畜産振興会	産業振興部 畜産振興課	畜産振興会事業	300,000	30
おいでん祭実行委員会	産業振興部 観光課	中津川夏まつり事業	4,000,000	80
中津川市観光協会	産業振興部 観光課	中津川市観光協会運営事業(中津)	3,700,000	100
中津川風流おどり連合会	産業振興部 観光課	中津川夏まつり事業	1,200,000	80
東美濃栗振興協議会	産業振興部 農業振興課	農産物ブランド化推進事業	705,000	60
中津川市農事改良組合連合会	産業振興部 農業振興課	農事改良組合活動支援事業	400,000	60
ニッ森ふれあいクラブ	福岡総合事務所 福岡文化スポーツ課	スポーツ少年団育成指導事業	1,432,000	500
中津川市教育研究会	教育委員会 学校教育課	教育研究会補助金	500,000	15
加子母獅子舞保存会	文化スポーツ部 文化振興課	芸能文化人づくり事業	3,025,000	250
還暦マラソン実行委員会	坂下総合事務所 坂下文化スポーツ課	地区体育祭、スポーツ大会開催事業	500,000	★
蛭川スポーツ少年団	蛭川総合事務所 蛭川文化スポーツ課	スポーツ少年団育成指導事業	4,105,000	★
中津川市体育協会	文化スポーツ部 スポーツ課	市民1人1スポーツ推進事業(交付金)	2,550,000	★
中津川市国際交流事業検討委員会	文化スポーツ部 生涯学習課	国際交流事業	8,000,000	120
(財)藤村記念郷	山口総合事務所 山口総務福祉課	国内交流事業	340,000	100
中津川市生活学校	文化スポーツ部 生涯学習課	派遣社会教育主事事業	100,000	40
中津川市青少年健全育成推進市民会議	文化スポーツ部 生涯学習課	青少年健全育成事業	4,600,000	100
NPOつけちスポーツクラブ	付知総合事務所 付知文化スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ推進事業	200,000	★
上対馬交流協会	文化スポーツ部 生涯学習課	国内交流事業	1,100,000	192
川上区民運動会実行委員会	坂下総合事務所 坂下文化スポーツ課	地区体育祭、スポーツ大会開催事業	1,688,000	★
中津川市PTA連合会	教育委員会 教育企画課	市PTA連合会事業	80,000	600
中津川市姉妹都市友好推進協会	文化スポーツ部 生涯学習課	国内交流事業	1,600,000	160
風起こし実行委員会	加子母総合事務所 加子母文化スポーツ課	派遣社会教育主事事業	3,500,000	48
中津川市美術家協会	文化スポーツ部 文化振興課	文化活動事業	4,435,000	800
坂下歌舞伎保存会	文化スポーツ部 文化振興課	文化財活用事業	1,275,000	100
リニア中央新幹線建設促進中津川市民の会	企画部 企画財務課	リニア停車駅誘致運動推進事業	150,000	80
中津川市広報会長会連合会	企画部 広報広聴課	広報広聴事業	30,192,000	480
議会(政務調査費)	議会事務局 議会事務局	市議会運営業務	4,023,536	48
中津川市献血推進協議会会長	健康福祉部 健康医療課	保健衛生総務事務事業	150,000	250
県道王滝加子母付知線改良促進期成同盟会	基盤整備部 建設課	各種団体負担金(道路協会等)	40,000	40
中津川市環境推進協会	生活環境部 環境課	公害対策事業	10,000	320
岐阜県基幹林道・ふるさと林道整備促進協議会	基盤整備部 農林整備課	林道関係負担金	26,000	4
東濃地域建築行政協議会	基盤整備部 建築住宅課	建築指導行政事業	20,000	15
くらしの知恵創作展実行委員長	産業振興部 工業振興課	くらしの知恵創作展等開催事業	450,000	120
ひがしみの農業祭実行委員会	産業振興部 農業振興課	農業団体等育成事業	500,000	16
東海地区外国人観光客誘致促進協議会	産業振興部 観光課	観光推進事業(中津)	200,000	★
岐阜県温泉協会	産業振興部 観光課	観光推進事業(中津)	30,000	★
社団法人岐阜県観光連盟	産業振興部 観光課	観光推進事業(中津)	1,523,000	★
全国夫婦岩サミット連絡協議会	産業振興部 観光課	観光推進事業(中津)	60,000	★
中山道全国協議会	産業振興部 観光課	観光推進事業(中津)	10,000	★
中津川市産直住宅振興会	産業振興部 林業振興課	県産材需要拡大施設等整備事業	7,000	★
岐阜県ブロック「道の駅」連絡会	産業振興部 観光課	観光推進事業(中津)	269,970	★
(社)発明協会岐阜県支部	産業振興部 工業振興課	くらしの知恵創作展等開催事業	140,000	160
「日本歴史街道」美濃中山道連合	産業振興部 観光課	観光推進事業(中津)	80,000	★
木曾観光連盟	山口総合事務所 山口基盤産業課	観光推進事業(中津)	2,429,000	★
木曾広域連合	山口総合事務所 山口基盤産業課	観光推進事業(中津)	2,658,000	★
萬岳荘運営協議会	産業振興部 観光課	観光推進事業(中津)	300,000	★
東海北陸教育研究所連盟	教育委員会 教育研修所	授業力を鍛える研修事業	347,350	40
岐阜県高等学校教育研究会会長	教育委員会 阿木高校	高等学校運営事業	43,300	40
東濃地区社会教育委員連絡協議会	文化スポーツ部 生涯学習課	派遣社会教育主事事業	161,000	15
岐阜県障害幼児研究会	教育委員会 発達支援センター	発達支援事業	84,000	★
岐阜サマー・サイエンス・スクール実行委員会	教育委員会 学校教育課	サマーサイエンススクール事業	3,524,329	★
東濃地区へき地教育振興会	教育委員会 学校教育課	その他の協議会負担金	122,100	★
リニア中央エクスプレス建設促進岐阜県期成同盟会	企画部 企画財務課	リニア中央エクスプレス建設促進事業	203,000	160
明知鉄道連絡協議会	企画部 交通対策室	自主運行バス等推進事業	536,446	20
木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会	企画部 企画財務課	県際交流事業(負担金)	173,000	80
合計			128,757,395	7,404

【総コスト計算】7,404時間に職員の時間単価3,875円/hをかけると28,690,500円
総コスト(補助金+職員人件費) 157,447,895円